

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(5月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	2	1	1	100.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品		1	-1	-100.0%
13 一般機械器具		1	-1	-100.0%
14 電気機械器具	1		1	-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	3		3	-
01 製造業小計	9	9		
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7	7		
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	5	-3	-60.0%
02 木造家屋建築	5	3	2	66.7%
03 建築設備工事	2	2		
09 その他の建築工事	7	7		
02 建築工事	16	17	-1	-5.9%
03 その他の建設	3	6	-3	-50.0%
03 建設業小計	26	30	-4	-13.3%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	10	10		
03 道路貨物運送	15	19	-4	-21.1%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	25	30	-5	-16.7%
01 陸上貨物	3		3	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3		3	-
01 農業	1		1	-
02 林業				-
06 農林業小計	1		1	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	7	7		
02 小売業	18	35	-17	-48.6%
03 理美容業				-
04 その他の商業	3	1	2	200.0%
08 商業	28	43	-15	-34.9%
01 金融業	2		2	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2		2	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	4	1	25.0%
12 教育研究	4	2	2	100.0%
01 医療保健業	3	6	-3	-50.0%
02 社会福祉施設	17	30	-13	-43.3%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	20	36	-16	-44.4%
01 旅館業				-
02 飲食店	10	8	2	25.0%
03 その他の接客	2	1	1	100.0%
14 接客娯楽	12	9	3	33.3%
15 清掃・と畜	8	6	2	33.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	7	10	-3	-30.0%
17 その他の事業	7	10	-3	-30.0%
合 計	150	179	-29	-16.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）